

mochiya 利用規約

第一条（総則）

1. 本利用規約は、テテマーチ株式会社(以下「当社」といいます。)が、本サービス（第二条で定義します。）の利用条件を定めるものです。
2. 本規約は、ユーザー（第二条で定義します。）と当社との間の、本サービスに関わる一切の關係に適用されるものとします。
3. 本サービスを利用した場合は、当該利用者は本利用規約を遵守することに同意したものとみなします。

第二条（定義）

本利用規約において使用される以下各用語は、次の意味で使用します。

（1）本サービス

当社が「mochiya」の名称で提供する本サイトの閲覧や本サイトに付随する業務委託に関する情報提供サービスの総称のことをいいます。

（2）本サイト

本サービスに関して当社が運営するウェブサイトのことをいいます。

（3）クライアント

本サービスを通じて業務を委託し、又は委託しようとする個人又は法人のことをいいます。

（4）ユーザー

本サービスを通じて業務を引き受け、又は引き受けようとする個人又は法人のことをいいます。

（5）本取引

本サービスを利用して、当社を通じてクライアントとユーザーの間で行われる業務の委託のことをいいます。

（6）個人情報

住所・氏名・電子メールアドレス等特定の個人を識別できる情報のことをいいます。

（7）リスト

本サイトに登録をしたユーザーの一覧のことをいいます。リストは当社が保有します。クライアントからの依頼が発生した場合、当社がリストの中から依頼を請け負うユーザーを選定します。

第三条（遵守事項）

1. ユーザーは、本サービスの利用者としての権利、義務を、第三者に譲渡若しくは承諾し又は、質権の設定その他の担保に供する等の行為はできないものとします。
2. ユーザーは、本サービス及び当社が本サービスの提供に付随してユーザーに提供する資料や情報の一切を、善良なる管理者の注意をもって利用するものとします。

第四条（規約の変更）

1. 当社は、ユーザーの承諾を得ることなく、本規約の変更することができるものとします。この場合には、変更後の新たな本規約の内容が適用されるものとします。
2. 変更後の規約については、当社が別途定める場合を除き、当社が適当と認める方法により、ユーザーへ規約変更の情報を発した時点、又は、当社指定のウェブサイト (<http://mo-chi-ya.jp/terms.pdf>) 上に変更後の規約が掲載された時点のいずれか早い時点より、効力を生じるものとします。

第五条（不保証）

ユーザーは、本サービスの内容の信頼性、正確性、適法性、第三者の権利の不侵害、特定目的への適合性及び有用性等 についてユーザー自身で判断し、本サービスをユーザー自身の責任で利用しなければなりません。当社は、これらについて何ら責任を負いません。

第六条（本サービスの内容）

1. 当社は本サービスによる情報提供を通じて、本取引を行うためのプラットフォームの提供を行います。
2. 本サービスは、クライアントとユーザーが直接業務委託契約を締結することを目的とするものではなく、本取引の全ては当社を通じて行われるものとします。
3. ユーザーが本サービスを利用して契約を締結する場合、契約の形式は当社との業務委託契約とし、ユーザーが受託業務を行う際に、クライアントが業務内容及び遂行方法について具体的な指揮命令を行うことや、ユーザーの業務の遂行場所及び時間を指定する等、クライアントの指揮命令及び監督権限を行使することはありません。

第七条（禁止事項）

1. ユーザーは、以下の各号に規定する行為を行ってはなりません。
 - (1) 本サービスと同様若しくは類似のサービスの開発、販売、又はこれらに類する行為
 - (2) 法令の定め違反し、又は公序良俗に反する行為
 - (3) 詐欺その他の犯罪に結びつく行為
 - (4) 当社又は第三者の著作権、商標権等の知的財産権その他の権利を侵害する行為
 - (5) 第三者の肖像権及びプライバシーを侵害する行為
 - (6) 当社若しくは第三者の財産、電気通信回線、その他の設備に障害・支障を与える行為、その他当社若しくは第三者の設備（本サービスを提供するにあたり必要な設備を含みますがこれに限られません）の利用若しくは業務の運営・維持に支障を与える行為
 - (7) 第三者になりすまして本サービスを利用し、又は情報を送信若しくは表示する行為
 - (8) 本サービスの内容や本サービスにより利用しうる情報を改ざん又は消去する行為

- (9) 第三者に本サービスを利用させる行為
 - (10) 第三者を差別若しくは誹謗中傷し、又はその名誉若しくは信用を毀損する行為
 - (11) わいせつな、又は児童ポルノ若しくは児童虐待にあたる画像、文書等を送信又は掲載する行為
 - (12) 無限連鎖講を開設し、又はこれを勧誘する行為
 - (13) ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信又は掲載する行為
 - (14) 無断で第三者に広告、宣伝若しくは勧誘のメールを送信する行為、又は第三者が嫌悪感を抱くメール（嫌がらせメール）を送信する行為
 - (15) その他、当社若しくは第三者に不利益を与える行為
 - (16) 前各号に該当するおそれのある行為又は前各号に該当するおそれのある目的又は方法により本サービスを利用する行為
 - (17) 利用契約上の地位及び利用契約から生ずる権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、引き受けさせ、又は担保に供する行為
2. ユーザーは、自己が前項各号のいずれかに該当する行為をなした場合は、直ちに当社に通知し、当社の指示に従った措置を講じなければなりません。
3. 当社は、本サービスの利用に関して、ユーザーが第1項各号のいずれかに該当する行為を行った場合、事前にユーザーに通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を一時停止し、又はユーザーによる本サービスの利用を通じて当社サーバ内に蓄積されるデータ（以下「本件データ」といいます）を削除することができる（削除の対象には、第1項各号に該当する行為に関連する情報を含みますが、これに限られません）ものとします。
4. 前項の本サービスの全部又は一部の提供を一時停止、本件データの削除によってユーザーに損害が発生した場合でも、当社はその損害について責任を負いません。

第八条（利用登録）

次の各号のいずれかに該当した時点で、本サービスの利用登録が完了したとみなします。利用登録が完了したユーザーは、クライアントからの依頼が発生した場合、依頼請負人として選定されるリストに属するものとします。

- (1) 当社からのスカウトに対し、ユーザーが内容を確認し、承認の意志を示す。
- (2) ユーザー自身が受託者公募フォームから応募し、当社の審査を通過した場合には、当社からユーザーへ審査通過連絡をする。

第九条（個人情報の管理）

1. 当社が個人情報を収集・利用する目的は、以下のとおりです。以下の目的以外にご登録されている個人情報を使うことは一切致しません。

- (1) ユーザーに自己の登録情報の閲覧や修正、利用状況の閲覧を行っていただくため

に、氏名、住所、連絡先、支払方法などの登録情報、利用されたサービスや購入された商品、およびそれらの代金などに関する情報を表示する目的

(2) ユーザーにお知らせや連絡をするためにメールアドレスを利用する場合やユーザーに商品を送付したり必要に応じて連絡したりするため、氏名や住所などの連絡先情報を利用する目的

(3) ユーザーの本人確認を行うために、氏名、生年月日、住所、電話番号、銀行口座番号、クレジットカード番号、運転免許証番号、配達証明付き郵便の到達結果などの情報を利用する目的

(4) ユーザーが簡便にデータを入力できるようにするために、本サービスに登録されている情報を入力画面に表示させたり、ユーザーのご指示に基づいて当社が提供する他のサービスなど(当社の提携先が提供するものも含まれます)に転送したりする目的

(5) 代金の支払を遅滞したり第三者に損害を発生させたりするなど、本サービスの利用規約に違反したユーザーや、不正・不当な目的でサービスを利用しようとするユーザーの利用をお断りするために、利用態様、氏名や住所など個人を特定するための情報を利用する目的

(6) ユーザーからのお問い合わせに対応するために、お問い合わせ内容や代金の請求に関する情報など当社がユーザーに対してサービスを提供するにあたって必要となる情報や、ユーザーのサービス利用状況、連絡先情報などを利用する目的

(7) 上記の利用目的に付随する目的

2. 当社は、次に掲げる場合を除いて、あらかじめユーザーの同意を得ることなく、第三者に個人情報を提供することはありません。ただし、個人情報保護法その他の法令で認められる場合を除きます。

(1) 法令に基づく場合

(2) 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(3) 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき

(4) 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

3. 前項の定めにかかわらず、次に掲げる場合は第三者には該当しないものとします。

(1) 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合

(2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

(3) 個人情報を特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人情報の項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的および

当該個人情報の管理について責任を有する者の氏名または名称について、あらかじめ本人に通知し、または本人が容易に知り得る状態に置いているとき

第十条（本取引の成立）

1. クライアントが特定のユーザーを選択し、ユーザーとクライアントの間で、業務内容・期限等の契約内容が確定し、その内容にしたがって実施する意思が相互に確認された時点で、クライアントを委託者、当社を受託者とする業務委託契約が成立し、当社を委託者、ユーザーを受託者とする業務委託契約が成立するものとします。

2. 前項の契約締結に際して、ユーザーとクライアントの間で業務内容・期限等以外に瑕疵担保責任の有無等の取決めを行う必要がある場合は、当社が適切であると判断したときのみ、別途合意するものとします。

3. ユーザーは、契約に従った業務の遂行・完成・成果物の引渡し義務を負います。

4. 当社は、成果物を提供したユーザーに対し、報酬を支払う義務を負います。但し、本取引成立後、ユーザーが成果物の引渡し義務の履行を遅滞し、当社がその履行を催告したにもかかわらず、ユーザーが1週間以内に成果物を納品しない場合、もしくは成果物に著しい瑕疵があると当社が判断した場合、この限りではありません。

第十一条（決済手続）

1. 本サービスを通じて業務委託契約が成立したユーザーが、クライアントに対して成果物を引渡したことが確認できた後、当社からユーザーに報酬が支払われるものとします。

2. 報酬額は、依頼内容にもとづき、協議の上決定します。当社からユーザーに依頼内容を伝達する際に、合わせて報酬額も伝達するものとします。

3. 決済方法は、口座振り込みとなります。振込手数料は当社負担となります。

第十二条（本サービスそのものの知的財産権の帰属）

1. 本サービスに関する著作権、その他一切の権利は、当社又は当社にライセンスを許諾した第三者に帰属し、これらの権利がユーザーに移転することはないものとします。

2. また、ユーザーは、当社の事前の書面による承諾なく、当社の商号、商標・標章及びロゴマークを使用してはならないものとします。

3. ユーザーは、本サービスにかかるソフトウェア、プログラム、資料等の複製（但し、ユーザーが本サービスを利用するために必要な限りにおいて、ユーザーの社内において利用する目的で行う資料の複製は禁じられません）、提供、譲渡、頒布、貸与、送信、改変、翻訳、リバースエンジニアリング、逆コンパイル、逆アセンブルその他本サービスにかかる当社の知的財産権を侵害する行為を一切行ってはならないものとします。

第十三条（納品物等に関する知的財産権及びその利用）

1. 本サービスを通じてユーザーがクライアントに対して納品した成果物に関する著作権等の知的財産権は、ユーザーに帰属するものとし、本取引の業務が完了した段階でクライアントには SNS を含む WEB 上で公表する権利（公衆送信権）のみが移転・帰属するものとし、クライアントは SNS を含む WEB 上において成果物を改変することなく自由に使用（公表）することができます。ただしユーザーが本取引開始前より有している知的財産権（以下「留保知的財産権」といいます。）は含みません。ユーザーはクライアントに対し、当該成果物を利用するために必要な範囲で留保知的財産権の利用を無償で許諾するものとします。
2. 前項にかかわらず、ユーザーは、成果物について当社およびクライアントの許可を得ずに改変、加工、編集、公開することはできません。
3. 第三者の保有する知的財産権について、第三者の許可を得ずにユーザーが成果物に利用した場合の一切の責任を当社は負わないものとします。
4. クライアントが、成果物を印刷して使用するなど公衆送信権以外の権利使用を行う場合には、ユーザーとの協議の上で定められる対価を支払わなければならないものとします。
5. 当社は、ユーザーが納品した成果物について、本サイトや販促物に掲載する等、当社が本サービスの広告宣伝等のために必要と判断する利用目的に、無償で永続的に利用できるものとします。また、かかる利用に際して、ユーザーは、当社に対して、著作者人格権を行使しないものとします。ただし、当社はユーザーの許可を得ずに成果物の改変、加工、編集を行うことはできません。

第十五条（本サービスの休止）

1. ユーザーは、次の各号のいずれかに該当する事由が生じたとき、又はこれらに該当するおそれがあると当社が判断したときは、当社が本サービスの全部又は一部の提供を休止する必要があることを承諾するものとします。
 - （1）本サービスの運営のために必要となるサーバやソフトウェア等の点検、修理、データ更新の必要があるとき
 - （2）設備の故障等やむを得ない事情があるとき
2. 当社は、ユーザーへの通知、催告なしに本サービスの全部又は一部の提供を休止することができるものとします。

第十六条（本サービスの停止）

当社は、ユーザーが第19条第1項各号のいずれかに該当すると当社が判断した場合、ユーザーへの通知、催告なしに本サービスの全部又は一部の提供を停止することができるものとします。

第十七条（本サービスの廃止）

当社は、1ヶ月前までにユーザーに通知することにより、本サービスの全部又は一部を廃止することができるものとします。

第十八条（免責）

1. 前三条により本サービスが休止、停止又は廃止されたことにより、ユーザーに生じた損害について、当社は免責されるものとします。また、天災地変、戦争、暴動、内乱、同盟罷業、争議行為その他の不可抗力により、本規約の全部又は一部の履行の遅延又は不能が生じた場合、当社はその責を負いません。

2. 当社が本規約に基づきユーザーに対して損害賠償責任を負ういかなる場合においても、当社がユーザーに賠償すべき損害の範囲は、当社の行為によりユーザーが現実には被った、直接かつ通常の損害に限るものとし、直近一年間において、当社がユーザーより現実に受領した、本サービス利用料金の総額を上限とします。

3. 本規約に明示的に定めるものを除き、当社は、ユーザー又は第三者に対する本サービスの提供及びユーザーによる本サービスの利用に起因して発生した損害について、責任を負わないものとします。

第十九条（解除）

1. ユーザー又は当社が次の各号の一に該当する場合は、相手方は何等の催告を要せず、通知を為すことのみにより、リストからの登録抹消により利用契約の全部又は一部を将来に向かって解除することができるものとします。

（1）本規約に違反し、相手方より相当の期間を定めてなされた催告があったにもかかわらずこれを是正しないとき

（2）監督官庁より営業停止又は営業免許若しくは営業登録の取消処分を受けたとき

（3）差押、仮差押、仮処分、強制執行、担保権の実行としての競売、又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始等の申立があったとき、その他信用を著しく損なう事情があったとき

（4）解散したとき（合併による場合を除く）、清算開始となったとき、又は事業の全部（実質的に全部の場合を含む）を第三者に譲渡したとき

（5）手形交換所の不渡り処分を受けたとき、又は、支払停止、支払不能等の状態に至ったとき

（6）法令に違反したとき

（7）反社会的勢力に該当し、又は反社会的勢力と関係を有することが判明したとき

（8）お客様について、申込書への記載に虚偽又は誤りがあることが判明したとき疑義を避けるため、本号に基づく解除権は、当社のみが有するものです。

（9）前各号のいずれかに該当するおそれがあると相手方が判断したとき、その他債務の

履行が困難であると認めるに 足る相当の理由があるとき

2. 当社又はユーザーが前項各号の一にでも該当した場合、相手方は、契約解除の有無に拘らず、これにより被った損害の賠償を請求することができるものとします。

3. 利用契約が解除された場合、ユーザーは期限の利益を喪失し、当社に対する債務を直ちに弁済しなければならないものとします。

第二十条（機密保持）

1. 当社及びユーザーは、機密である旨明示されたうえで相手方より開示された情報（以下「機密情報」といいます）を、相手方の事前の書面による承諾なく、第三者に開示してはならず、利用契約の履行のために必要な範囲を超えて使用し、又は複製してはなりません。なお、いずれの当事者も、口頭のみにより機密情報を開示するときは、開示時に機密である旨明示し、かつ、開示後30日以内に、かかる情報の内容等と併せ、かかる情報が機密情報に該当するものである旨を記載した書面又は電子メールを相手方に送付しなければならないものとします。

2. 前項の定めにも拘らず、以下の情報は機密情報に該当しないものとします。

(1) 相手方による開示又は提供の時点において、公知となっていた情報

(2) 相手方による開示又は提供の時点において、すでに自己が所有していた情報

(3) 相手方による開示又は提供の後に、自己の契約違反、不作為、懈怠又は過失等によらずに公知となった情報

(4) 相手方から開示又は提供されたいかなる情報にもよらずに独自に開発した情報

(5) なんらの機密保持義務を負担することなく第三者から合法的に開示された情報

3. 第1項の定めにも拘らず、当社及びユーザーは、利用契約の履行のために機密情報を知る必要のある自己又は自己の関係会社の役員、従業員並びに弁護士、税理士及び公認会計士その他法令に基づき守秘義務を負う専門家に対して、相手方より開示された機密情報を開示することができるものとします。また、当社は、第三者より提供を受けたサービスの全部又は一部を本サービスとして提供する場合、又は本サービスの提供にかかる業務を第三者に再委託する場合、利用契約を履行するために必要な範囲で、ユーザーの機密情報を当該第三者に開示することができるものとします。

4. 当社及びユーザーは、法令の定めるところに従い、裁判所その他の公的機関等より機密情報の開示を要求された場合には、かかる要求に従うために必要な範囲において機密情報を開示することができるものとします。この場合、当社及びユーザーは、相手方に対し、かかる要求を受けたことを速やかに通知するものとし、相手方の機密情報を保護するために必要となる措置を、可能な限り執るものとします。金融商品取引所の規則に基づき、機密情報の公表、開示を求められた場合も同様とします。なお、当社又はお客様の関係会社がかかる要求を受けた場合、当該関係会社を擁する当事者が本項に規定された対応を行うことを条件として、当該関係会社は、かかる要求に従うことができるものとしま

す。

5. リストから登録を抹消し利用契約が終了した場合、又は相手方から要求があった場合には、当社及びユーザーは、機密情報を直ちに相手方に返還し、又は相手方の指示に従って破棄若しくは消去しなければならないものとします。

6. 本条による機密保持義務は、利用契約終了後も3年間存続するものとします。

7. 本サービスの利用に関し、当社、ユーザー間にて別途機密保持契約（契約書名の如何を問いません）が締結されている場合は、当該機密保持契約の定めが本条の定めを優先して適用されるものとします。

第二十一条（損害補償）

ユーザーが本規約に違反したことにより、当社が損害を被った場合、ユーザーは、その一切の損害及び費用（逸失利益及び弁護士費用を含みます。）を賠償しなければなりません。

第二十二条（反社会的勢力の排除）

1. 当社は、ユーザーが反社会的勢力等（暴力団、暴力団員、右翼団体、反社会的勢力、その他これに準ずる者及びこれらと密接な関係を有する者を意味します。以下同じとします）であることが判明したときには、催告を要せずユーザーに書面で通知することにより直ちに本規約を将来に向かって解除することができるものとします。

2. 当社は、ユーザーが本規約に関連して締結した契約（以下「関連契約」という。）の当事者又は関連契約の締結に関する関連契約の当事者の代理人若しくは関連契約の締結を媒介した者が反社会的勢力等であることが判明した場合には、ユーザーに対し、当該関連契約の解除その他の必要な措置を講ずるよう求めることができるものとします。

3. 前項に基づいて必要な措置を講ずるよう求めたにもかかわらず、ユーザーが正当な理由なくこれを拒否した場合、当社は催告を要せずユーザーに書面で通知することにより直ちに本規約を解除することができるものとします。

4. 前各項に定める場合を除き、当社は、ユーザーの取締役、監査役、従業員その他の構成員、株主、取引先、若しくは顧問その他のアドバイザーが反社会的勢力等であること、又はユーザーが資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合において、その解消を求める通知をユーザーが受領後相当期間内にこれが解消されないときは、ユーザーに書面で通知することにより直ちに本規約を将来に向かって解除することができるものとします。

5. 本条に基づき本規約を解除した当社は、当該解除によりユーザーに生じた損害の賠償責任を負わないものとします。

第二十三条（存続条項）

本サービスの終了に関わらず、本規約に基づくユーザーの義務に関する条項は存続するものとします。

第二十六条（準拠法及び管轄）

本規約は、日本国法に準拠し、本規約に関連または起因して生じる紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

平成 30 年 5 月 30 日 制定